

特集／途上国研究のための研究ツール—新・旧書誌情報を活用する

インド——求められるべき「書誌」

近藤則夫

地域研究へのアプローチは唯一のものがあるというわけではない。例えば経済理論専攻の研究者が理論モデルを組み立て、それを特定地域（国）のデータで検証するというのも地域研究となりうるであろう。逆に、地域の現実やデータから出発して帰納的に理論を構築するというのも地域研究である。両者は相互補完的であるが、一般的な「地域研究」のイメージとしては後者の方が一般的であろう。筆者も基本的には後者に属するものと考えている。インドのような大国を研究対象とするとき、帰納的アプローチで問題となるのは資料へのアクセスである。まず資料ありき、というアプローチであるから、かなりの量の資料を読みこなさなければならず、そのためには効率的な資料への接近が必要であるからである。筆者がインド研究を開始した一九八〇年代半ばごろは、昨今のようなインターネットやその他の電子媒体を通しての資料の入手などは夢物語で、資料情報は内外の図書館か、現地に赴いて入手するしかなかった。そして、それを丹念に読み砕いて分析することが研究の基本であった。

図書館などで目標の資料情報に到達するためにはカード形式の文献目録、雑誌の場合は雑誌記事索引などが有力なツールであった。それらを頼りに直接図書館で検索し必要な情報を得た。図書館が近接している場合はそれで大きな問題はなかったが、問題は離れた所にある場合であった。物理的に目録や索引に接近できない以上、当該図書館に目的の資料があるかないかもわからなかった。歴史研究など過去の資料への接近が基本である場合は発行される書誌解題などに頼ることも考えられるが、しかし、例えば、現代インド政治のように現在進行形の主題ではタイムラグが大きい書誌解題に頼ることは難しい。そのような場合、頼りとしたのは専門のレファレンサーであった。どこに行けば何が得られるか見当がつくレファレンサーの存在は貴重であった。それでも資料が得られない場合は現地に赴き、なじみの書店、政府機関と交渉して資料を探し出すということになる。

このような状況はインターネットが発達し、その上に膨大な情報のアーカイブが出現した今日、すっかり様変わりしてしまった。情報のアーカイブと目的の情報に接近するための「Google」などの検索プログラムによって卓上で資料そのものを得られるという状況が広がりつつある。特にインド中央政府の場合はウェブ上に非常に充実した電子政府ディレクトリー (<http://goindia.gov.in>) を構築しており、最新の資料情報は電子ファイルとして登録され、膨大な五カ年計画書やその他の重要な委員会報告書などほとんどリアルタイムで入手できる。人口センサスや全国標本調査などの様々な統計資料もしかりである。昔はインド政府の分厚い五カ年計画書などを買い込んで汗だくで日本に持ち帰った記憶があるが、まさに隔世の感がある。

電子政府は現在、州政府やその下のレベルまで広がりつつあり、将来的にはほとんどの政府文章資料は日本にいながらにして手に入る時代がくる可能性が高い。逆説的であるが、インドでこのような電子政府が発達したのは情報や資料の流通、アクセスを支える物的、制度的インフラが極めて劣悪であるためである。物的、制度的インフラを整えるより、インターネットの方がは

るかに、安価かつ確実に情報を伝達することができると期待されている。また情報がオープンになると、行政のアカウンタビリティも確保され、腐敗、遅滞なども低下することが期待されている。

電子政府の発達に加え、インターネット上の新聞、雑誌も膨大な情報を迅速に提供しており、研究のための主要情報はネット上で得ることができる状況になってきた。そして、一旦得られた電子情報は検索ソフトで全文検索することで、全部を読みこなさなくても必要な箇所に到達することができ、資料の全体構造を知る必要がなくなり、一つのポイントにたどり着けば目的を達することができるような作業は極めて容易になってしまった。これはデータマイニングそのものであり、適当な検索プログラムさえあれば、もはや、紙の形でも、電子的な形でも、文献目録、雑誌索引などには必要なくなり、資料と研究者は直接的につながる。

それでは、資料情報と研究者をむすぶ、文献目録、雑誌索引などの「媒介項」はこれからは必要ないであろうか。おそらく、資料情報の単純な羅列だけの総花的な書誌は必要性はほとんどなくなるであろう。しかし、二つの理由から、専門的な書誌は今後も必要とされると考える。

第一の理由は、社会科学的研究が経済であり政治であり社会の「構造」を分析する以上、単なる点の情報をいくら収集しても意

味が薄いからである。分析対象の「構造」

に依拠して「点」としての資料も構造的に収集整理される必要があり、そこにおいて専門的な文献目録、雑誌索引などの「媒介項」が重要となりうる。例えばヒンドゥーとムスリムの間で大暴動が起きてそれが政治社会にどのような影響を与えたかということの研究するためには、その暴動の資料に加え、類似の暴動が過去いかにして、どの程度起こっているか、その時の社会状況はいかなるものであったか、そして政府の対応はどうであったか、このような関連した資料情報が必要となる。点としての資料ではなくて、「構造化」された資料である。もし文献目録、雑誌索引などが膨大な点としての資料情報から構造化された資料情報を選び取る、いわば「フィルター機能」を効率的に果たしうるならば、その必要性は今後とも高いであろう。もつともそれは「文献目録」、「雑誌索引」といった形でなくともよい。例えば代表的な社会科学系学術論文の電子アーカイブであるJSTORでは、検索した論文に引用論文のインターネット上の所在地（URL）が付加されており、次々と芋蔓式にテーマをたどっていくことができ、構造的に資料を読み込めるようになっていく。

第二の理由は、電子情報化されていない膨大な書誌の存在である。特に、インドなどでは電子情報化されていない現地語で書かれた膨大な文献が存在し、また、日々生

み出されている。いうまでもなく現在は現地語でもインターネット上で容易に情報が流通しているが、英語情報に比べて質、量とも限られているのが現状である。従ってそのような「周縁」的な資料情報が必要な場合、伝統的な手法でしか資料にアクセスできない。例えばヒンディー語地域の地方行政を研究する場合、現地の役人が使用する現地語のマニュアルが行政の実態を分析するのに非常に有用な場合がある。もし、書誌がそのような資料もカバーできれば書誌の必要性は非常に高いだろう。つまり資料の「発掘機能」である。しばしば、社会科学的研究の価値は稀少資料の発掘に負う場合がある。しかし、稀少資料は容易にインターネットの世界には入ってこない。

このような発掘機能はむしろ研究者自身が担うべきものかもしれないが、単純な文献目録、雑誌索引の意味が薄れつつある以上、「媒介項」としての「書誌」は、そのような機能を高めなければ、その意味は薄れていかざるを得ないであろう。

以上の「フィルター機能」や「発掘機能」はいずれも従来はどちらかと言えば研究者の担うべきものであったが、それを今以上に強化できない限り「書誌」の意義は薄れていかざるを得ない。そのためにも研究者とライブラリアンの緊密性はますます必要とされるようになるだろう。

（こんどう のりお／アジア経済研究所 地域研究センター）